

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

○県立学校会計クラウドの導入【新規】〔再掲〕（財務課） （債務負担行為 98,000千円）

保護者の利便性向上や教職員の負担軽減のため、県立学校特有の学校徴収金等の会計について、口座振替や支払いなどの事務処理を一連のシステムで行う学校会計クラウドを導入し、キャッシュレス化・ペーパーレス化を図ります。

〔導入時期〕 令和9年度

○奨学のための給付金における電子申請の導入【新規】〔再掲〕（学事課・財務課）

35,643千円

（債務負担行為 47,000千円）

保護者の利便性向上のため、現在紙での申請となっている奨学のための給付金について、令和8年4月からオンラインによる電子申請を導入します。

○県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化（学習指導課、特別支援教育課）

83,200千円（R6 71,500千円）

志願者の利便性向上を図るため、民間のオンライン出願サービスを活用した県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化について、全ての県立中学校及び県立高等学校に加えて、新たに入学者選考を実施する特別支援学校高等部も対象とします。

〔対 象 校〕 123校→158校（県立中学校2校、県立高校121校、特別支援学校35校）

※Pay-easy（ペイジー）に加え、クレジットカードやコンビニ決済に対応

○ちば電子申請システム整備事業（デジタル推進課）

6,188千円

（債務負担行為 124,000千円）

県及び県内21市町が共同で運用する、オンラインで申請や届出、イベントの申込等ができる「ちば電子申請システム」の更新を行います。更新にあたってはスマートフォンやタブレットからも利用しやすい画面デザインとし、利用者の利便性向上を図ります。

○オープンデータ・アイデアソン・コンテスト（デジタル戦略課）

10,000千円（R6 10,000千円）

県内におけるオープンデータの利活用を推進するため、学生がデータを活用して地域課題を解決するアイデアをチームで検討するイベント（アイデアソン）を開催します。

〔事業内容〕

- ・学生で構成するチームによる地域課題解決策の検討、公開プレゼンテーションの実施
- ・プレゼンテーションの発表者と民間企業や市民団体との交流会の実施

〔事業個所〕 県内4か所（大学）

〔実施時期〕 令和7年8月～10月

○市町村に対するデジタル支援【一部新規】（デジタル推進課）

47,200千円（R6 29,500千円）

県内市町村がDXに着実に取り組めるよう、専門的・技術的な助言を行うとともに、DX人材の確保、育成に対して支援を行います。

〔事業内容〕

1 市町村デジタル推進支援事業 35,000千円（R6 29,500千円）

民間のデジタル専門人材を活用しながら、市町村が行うシステム標準化・共通化などのデジタル化の取組に対して、システム開発や業務フロー改善等に係る専門的・技術的支援を行います。

2 市町村デジタル人材確保支援事業【新規】 3,800千円

市町村が求めるデジタル人材の採用を支援するため、県が市町村の求人情報をとりまとめ、求人情報メディアに掲載します。

3 市町村DX人材育成支援事業【新規】 8,400千円

デジタルスキル向上に資するオンライン研修について、市町村と共同調達にすることで市町村の負担軽減を図ります。

○デジタル技術の活用等による業務改革の推進（デジタル推進課、情報システム課）

270,872千円（R6 205,428千円）

デジタル技術の活用等を通じて、県民サービスの一層の向上や県庁におけるDXの推進・業務改革を図ります。

〔事業内容〕

1 デジタル化・業務プロセス改善アドバイザー事業 25,000千円（R6 20,000千円）

庁内で業務プロセス改善を進める職員が課題に適切に対応できるように、民間の専門人材によるアドバイザーを設置します。

2 オフィス改革事業 87,000千円（R6 32,000千円）

ペーパーレス化の推進や、テレワークなどの多様な働き方の実現のため、令和6年度までの実証を踏まえて策定する「（仮称）千葉県オフィス改革基本方針」に基づき、オフィス改革を進めていきます。

（例）業務内容にあわせて職員が座席を選ぶフリーアドレスの導入

職員が作業に集中できる集中ブースの設置

3 ICTツールを活用した業務改革 158,872千円（R6 138,448千円）

デジタル技術を活用して、事務処理時間の削減を行うなど、県庁内の業務改革・働き方改革を推進します。

〔主なもの〕

- ・RPA、ローコード開発ツール等の運用 36,731千円

RPAによる定型的な業務の自動化や職員自ら簡単にシステムやアプリケーションが構築できるローコード開発ツール等を活用し、業務効率化を図ります。

- ・デジタルコア職員向け技術研修 12,143千円

DX推進業務を担当する「デジタルコア職員」に研修を実施します。令和7年度は情報セキュリティに関する研修を拡充するなど、研修内容の充実を図ります。

- ・生成AI事業 42,000千円

令和6年2月から本格導入している県専用の生成AI利用環境について、庁内固有のデータを参照する仕組みを活用し、更なる業務改善を図ります。

○ A I チャットボットの運用（デジタル推進課） 2,035千円（R6 1,375千円）

県民等からの定型的な問合せに対して、的確に自動応答するA I チャットボットを引き続き運用し、令和7年度は、日本語を母語としない県民の利用も想定し、自動翻訳による多言語化対応を行います。

○情報セキュリティ等対策事業（デジタル推進課） 42,000千円（R6 4,881千円）

個人情報や入札情報などの機密性の高い情報の漏洩等を防止するため情報の適正な管理等について監査を実施します。令和7年度から外部の専門家による監査を大幅に増やし、情報セキュリティのさらなる強化を図ります。

○インフラ分野のDXの推進【一部新規】〔一部再掲〕 416,817千円（R6 332,112千円）

1 ICT活用工事の推進

建設業における将来の担い手不足などに対し、デジタル技術を円滑に導入することにより、建設工事の生産性向上を図ります。

[主な事業]

- ・ BIM／CIMの導入（技術管理課、道路整備課） 137,770千円（R6 75,170千円）

設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図ります。

令和7年度は銚子連絡道路、(国)356号香取小見川バイパスのほか、長生グリーンラインや（仮称）押切・湊橋等にも導入します。

- ・ 3次元データ測量の実施（河川整備課、港湾課） 57,280千円（R6 52,280千円）

海底等の測量を面的に行い、高精度な地形データを取得する3次元測量について、令和7年度は引き続き港湾施設、海岸浸食対策において実施します。

- ・ 交通量調査におけるカメラ画像AI解析の試行（道路整備課）

15,000千円（R6 66,000千円）

交通量調査の効率化を図るため、カメラ画像をAI解析する調査について、令和7年度は、銚子連絡道路、越谷流山線の2路線で実施します。

2 インフラ管理や防災体制の推進

デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理を進めるほか、事故・災害等の未然防止や初期対応の迅速化のため、センサー等を活用した遠隔監視や異常検知等を実施します。

[主な事業]

- ・ ドローンを活用したインフラ管理

（県土整備政策課、技術管理課、河川環境課、施設改修課、耕地課）

39,362千円（R6 26,655千円）

現場確認業務を迅速かつ効率的に行うため、土木事務所等のドローン配備を強化するほか、河川管理等においても、目視点検が困難な護岸などの点検を重点的に実施します。

- ・ 道路維持管理業務の効率化（道路環境課） 40,000千円（R6 30,000千円）

ドライブレコーダー等により、路面を撮影し、走行時の振動を検知して、路面の劣化状況を診断するほか、3次元測量による道路への樹木のせり出しの調査を実施します。

- ・ 道路・河川等施設台帳の電子化【新規】（県土整備政策課） 18,370千円

道路・河川等の各土木施設の適切な維持管理や県民の利便性の向上を図るため、各施設台帳を一元的に管理するシステムの構築を見据え、各台帳の電子化を実施します。

- ・ 危機管理型水位計や河川監視カメラの増設〔再掲〕（河川環境課）

34,000千円（R6 32,000千円）

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応していくため、河川の状況をよりきめ細かく監視し、増水の切迫性を適切に伝えられるよう、浸水想定区域内に河川監視カメラや危機管理型水位計を増設します。

○公共工事等業務管理システムの構築【新規】（県土整備政策課） **29,100千円**

業務の抜本的な効率化や事務ミスの防止を図るため、公共事業における工事等の進捗状況や予算の執行状況等を一元的に管理するシステムを構築することとし、令和7年度は、システムの構築に係る調査・設計を実施します。

○総合評価審査業務支援システムの構築【新規】（技術管理課）
（債務負担行為 70,000千円）

県土整備部における不適正事案に係る再発防止に向けた取組方針に基づき、令和6年度から試行する一般競争入札の拡大を踏まえ、これに伴う職員の事務負担の軽減を図るため、発注手続きのうち、総合評価方式の技術審査業務を支援するシステムを構築します。

[システム概要]

電子調達システムに入力された工事成績点等のデータと連動し、各評価項目の審査結果を自動算出するシステム

○県税事務所リモート窓口実証事業【新規】（税務課） **2,000千円**

納税者が来庁しなくても税に関する相談等ができるよう、一部の県税事務所において、オンラインで予約相談ができるリモート窓口を試験的に導入し、県民の利便性の向上と業務の効率化を進めます。

[対象窓口]

- ・中央県税事務所、千葉西県税事務所、船橋県税事務所、松戸県税事務所、
柏県税事務所、佐倉県税事務所、木更津県税事務所

＜その他のＤＸ関連事業（再掲）＞

○被災者支援システム運用事業【新規】（危機管理政策課）	81,000千円
○内閣府「新総合防災情報システム」との連携事業【新規】（防災対策課）	20,000千円
○高度なスマートフォンデータ抽出・解析ツールの導入 （警察本部サイバー犯罪対策課）	42,570千円（R6 38,544千円）
○犯罪情勢分析システム整備事業【新規】（警察本部生活安全総務課）	6,000千円
○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課）	115,600千円（R6 123,145千円）
○中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業（温暖化対策推進課）	40,000千円（R6 40,000千円）
○企業人材リスクリング支援事業（産業人材課）	11,900千円（R6 12,587千円）
○デジタルマーケティング事業（観光政策課）	31,000千円（R6 31,000千円）
○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 （生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、耕地課）	82,522千円（R6 76,592千円）
○ＩＣＴを活用した児童相談所業務改善事業（児童家庭課）	28,917千円（R6 127,265千円）
○私立高等学校等ＩＣＴ環境整備事業（学事課）	85,000千円（R6 112,000千円）
○業務改善ＤＸアドバイザー配置事業（教職員課）	35,000千円（R6 14,000千円）
○学校ＤＸ推進パートナー配置事業（学習指導課）	49,000千円（R6 35,000千円）
○福祉相談業務のデジタル化推進事業（健康福祉指導課）	342,000千円（R6 50,000千円）
○スペースパトロール（残土・再生土対策）事業（ヤード・残土対策課）	117,500千円（R6 30,000千円） （債務負担行為 115,000千円）